

令和4年度 上武大学 大学院 経営管理研究科 シラバス

講義番号	授業科目名	法人税法特論A		担当教員	佐々木 一義				
	英語授業科目名	theory of corporate income tax		単 位	2	学 期	前期		
対象年次	1・2年次	クラス指定	なし	他との関連					
履修条件	なし								
テーマ・副題									
授業の教育目的・目標	法人税法に関する基礎理論及び国際課税を修得させる。								
授業の理解度の到達目標	論文作成に資する法人税法に関わる諸問題を判例・学説を通じて習得する。								
授業キーワード									
授業の内容	法人税法の基本的な構造・歴史等について、学術的観点から分かりやすく講義する。								
授業の方法	テキストに沿っての講義及び発表。受講する学生が順番に発表する方法をとる。教師と学生間及び学生間でインターラクティブに授業を進める。								
授業展開	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     1. 現代国家の課税権と租税                      2. 判例・判決に至る構造                      3. 課税要件総論                      4. 納税義務の成立と継承（納税義務の成立・成立の意義等）                      5. 納税義務の成立と継承（納税義務の継承他）                      6. オープンシャホールディング（事案の概要）                      7. オープンシャホールディング）                 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">                     8. 興銀事件（概要・問題点）                      9. 興銀事件（判例か事例判断か）                      10. 大竹事件                      11. GAFA の節税方法                      12. 発表                      13. 発表                      14. 発表                      15. レポート試験                 </td> </tr> </table>							1. 現代国家の課税権と租税 2. 判例・判決に至る構造 3. 課税要件総論 4. 納税義務の成立と継承（納税義務の成立・成立の意義等） 5. 納税義務の成立と継承（納税義務の継承他） 6. オープンシャホールディング（事案の概要） 7. オープンシャホールディング）	8. 興銀事件（概要・問題点） 9. 興銀事件（判例か事例判断か） 10. 大竹事件 11. GAFA の節税方法 12. 発表 13. 発表 14. 発表 15. レポート試験
1. 現代国家の課税権と租税 2. 判例・判決に至る構造 3. 課税要件総論 4. 納税義務の成立と継承（納税義務の成立・成立の意義等） 5. 納税義務の成立と継承（納税義務の継承他） 6. オープンシャホールディング（事案の概要） 7. オープンシャホールディング）	8. 興銀事件（概要・問題点） 9. 興銀事件（判例か事例判断か） 10. 大竹事件 11. GAFA の節税方法 12. 発表 13. 発表 14. 発表 15. レポート試験								
成績評価方法	課題の発表内容（60%）および授業への取り組み姿勢（40%）を評価要素とする。								
成績評価基準	総合点が80点以上をA、79～70点をB、69～60点をC、59点以下をDとする。								
テキスト	①租税判例百選「第6版」ジュリストNo.228 ②金子宏『租税法（最新版）』（弘文堂） ③清永敬次「税法（最新版）」ミネルヴァ書房								
参考図書	適宜紹介する。								
準備学習に必要な時間、又はそれに準じる程度の具体的な学習内容	租税判例百選のうち次回授業で該当する判例は最低2度繰り返し読むこと。事例の発表に該当しない学生も最低1つは質問することが望ましい。								
学生へのメッセージ	法人税・法人事業税・法人住民税とで税収に占める割合は21.5%と極めて財政にとって重要な税である。明治32年に法人所得税が導入され、経済発展とともに所得課税の拡大が図られ、現在に至っている。法人税を学ぶことで、戦後経済史がわかり、クロスボーダーの時代に入ると外国の法人税の税率と如何に平仄を合わせることに政府が如何に腐心したかもわかる講座にしたい。								
オフィスアワー									
連絡先	電話番号	(内線：)		メールアドレス					
人数制限	なし								